

(別紙様式1)

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 鹿児島県
農業委員会名： 指宿市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成30年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	1,879	農業就業者数	2,470	認定農業者	407
自給的農家数	545	女性	1,106	基本構想水準到達者	35
販売農家数	1,334	40代以下	163	認定新規就農者	49
主業農家数	679	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	54
準主業農家数	121			集落営農経営	1
副業的農家数	534			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	1
				※農業委員会調べ	

単位:ha						
	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	270	3,060				3,330
経営耕地面積	124	1,630	1,436	30	164	1,754
遊休農地面積	15	30				45
農地台帳面積	307	3,575	3,572	3		3,882

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 H 30 年 7 月 19 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	26	25	1	1	1	3	6	31
認定農業者	—	13	1		1		2	15
女性	—	1				2	2	3
40代以下	—	1					0	1

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,330ha	1,010ha	30.3%
課 題	既に担い手農家へ集積されているが、相対契約のまま利用権設定が行われていない農地や相続未登記により同意が得られず利用権設定ができない農地が多く、集積率に繋がらない状況にある。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 60ha (うち新規集積面積 50ha)
	目標設定の考え方:前年度集積を踏まえ設定した。
活動計画	利用権設定の推進並びに農地中間管理事業により担い手への集積を図り、また、農地移動適正化あっせん事業等や荒廃農地等利活用促進事業による担い手への農地流動化に取り組む。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	13経営体	15経営体	7経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	4ha	4.5ha	2.7ha
課 題	条件の良い農地が不足しており、新規参入者が経営規模拡大に必要な農地を確保することが難しい状況である。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成30年度の目標及び活動計画

参入目標数	7経営体	参入目標面積	3.0ha
活動計画	新規就農者巡回訪問(5月), ニューファーマー講座(5月～3月, 年9回)等新規参入者の支援体制を整えとともに、就農相談会(8月)等で新規参入者・予定者の情報収集に努める。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,370ha	40ha	1.2%
課 題	条件の悪い地域の遊休化が進み、担い手への集積が困難である農地が増加している。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 15ha			
		目標設定の考え方:特に農用地区域内の荒廃農地については、荒廃農地等利活用促進事業や多面的機能支払事業の活用により解消を図り、また、農地移動適正化あつせん事業による利用調整や権利移動の取り組みを強化し、農地利用の最適化を図る。			
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		38人		8月～9月	9月～12月
		調査方法	農地利用状況調査(農地パトロール)に基づき農業委員と農地利用最適化推進委員が実施		
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		11月～1月		2月～3月	
	その他	特になし			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,330ha	0ha
課 題	違反転用の未然防止に努める	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の活動計画

活動計画	違反転用防止について、市広報紙等を活用した市民への周知や、農地パトロールをはじめとする委員活動において周年的に監視を行いながら、違反転用の防止に努める。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入